

《資 料》

## 国際比較によるカナダ経済概観

——経済成長，賃金，産業構造，貿易——

一ノ瀬 篤

以下では主として長期国際比較の観点からカナダ経済を観察し、その特徴を考察する。1999-2000年に本稿を読む人にとっては、短期的動向の実感とそぐわない点があるかもしれない。これは、小稿が長期視点に立っているからである。基礎データの編集と呈示にすぎないが、類似文献が見あたらないので、資料的意味があるように思われる。なお、後に見るように、カナダを Less Manufacturing Country として特徴付け、これがカナダ経済の全面に貫徹しているという仮説の呈示も含んでいる。

### (1) 実質経済成長率

まず1950年以降のG7諸国の経済成長動向を見てみよう。(第1表)。第1表のA/B欄はディケード(50年代は7年間, 90年代は8年間)ごとの名目GDP成長率(倍)を同じ期間のGDPデフレーター、つまり「総合物価指数」の上昇率で除したものであり(ただし、資料の制約のため、69年以前は消費者物価指数の上昇率を用いた)<sup>(1)</sup>、GDPが実質ベースで各期間に何倍に成長したかを示している。

紙幅の関係で第1表に納めることが出来なかったが、G7に属するもう一

第1表 G7諸国の経済成長

(単位：倍)

	カナダ			アメリカ			日本		
	A	B	A/B	A	B	A/B	A	B	A/B
1952	25.1	48.9	—	345.7	49.3	—	62.2	27.4	—
1959	37.5	53.0	—	484.0	54.2	—	129.3	32.0	—
59/52	1.49	1.08	1.38	1.40	1.10	1.27	2.08	1.17	1.78
1969	81.1	67.9	—	931.1	68.1	—	617.8	53.9	—
1969	83.0	26.5	—	982.2	29.0	—	622.3	37.0	—
69/59	2.16	1.28	1.69	1.92	1.26	1.52	4.78	1.68	2.85
1979	276.1	55.7	—	2,557.5	57.2	—	2,215.5	79.9	—
79/69	3.33	2.10	1.59	2.60	1.97	1.32	3.56	2.16	1.65
1989	650.8	97.0	—	5,438.7	95.5	—	4,000.0	97.5	—
89/79	2.36	1.74	1.36	2.13	1.67	1.28	1.81	1.22	1.48
1997	856.1	112.9	—	8,083.4	120.1	—	5,072.7	104.7	—
97/89	1.32	1.16	1.14	1.49	1.26	1.18	1.27	1.07	1.19

つの国イタリアについて、同様の方法で当該数値(A/B)を計算してみると、50年代(59/52)1.52倍、60年代1.79倍、70年代1.45倍、80年代1.26倍、90年代(97/89)1.11倍となっている。

戦後の痛手がまだ十分に癒えない50年代を別として、60年代以降の各国成長率の動向を見ると、時代が下るにつれて、ディケードごとの成長率が、どの国でも確実に低下していることが明白である<sup>(2)</sup>。

その中で長期的に見て成長率のもっとも高いのは日本であった。各国の1960年以降の実質GDP累計成長率を算出すると、次の通りである。なお、( )内は1970-97年の実質成長率を示す<sup>(3)</sup>。

【累計実質GDP成長率：1960-1997年】

カナダ：4.17倍(2.47倍)      イギリス：2.52倍(1.82倍)

アメリカ：3.03倍(1.99倍)      フランス：3.64倍(2.03倍)

日本：8.28倍(2.91倍)      イタリア：3.63倍(2.03倍)

ドイツ：4.23倍(2.26倍)

日本の累計成長率が突出して高くなっているのは、60年代の成長率が際

第1表 G7 諸国の経済成長：統

(単位：倍)

	ドイツ			イギリス			フランス		
	A	B	A/B	A	B	A/B	A	B	A/B
1952	136.5	52.5	—	15.7	30.6	—	145.6	33.7	—
1959	250.4	56.7	—	24.1	36.4	—	287.2	42.3	—
59/52	1.83	1.08	1.69	1.54	1.19	1.29	1.84	1.26	1.46
1969	597.0	71.8	—	46.6	51.0	—	700.7	61.8	—
1969*	597.0	43.9*	—	47.2	13.8	—	700.7	19.9	—
69/59	2.38	1.27	1.87	1.93	1.40	1.38	2.62	1.46	1.79
1979	1,388.4	70.7*	—	198.2	45.8	—	2,481.1	48.9	—
79/69	2.33	1.61	1.45*	4.20	3.32	1.27	3.54	2.46	1.44
1989	2,223.6	96.8	—	516.0	94.0	—	6,159.7	97.0	—
89/72	1.60	1.34	1.19	2.60	2.05	1.27	2.48	1.98	1.25
1997	3,646.3	121.1	—	786.6	126.7	—	8,137.1	113.9	—
97/89	1.64	1.25	1.31	1.52	1.35	1.13	1.32	1.17	1.13

A/Bは10年間—50年代は7年間、90年代は8年間—の実質成長倍率：単位、倍  
 A—名目GDP—カナダ：10億カナダドル、アメリカ：10億USドル、日本：1,000億円  
 イギリス：10億ポンド、ドイツ：10億マルク、フランス：10億フラン

B—1969年以前は消費者物価（1975=100）、以降はGDPデフレーター（1990=100）

\*1969年のドイツのGDPデフレーターは入手できなかったため、79/69のA/Bの値は69年と79年の消費者物価指数（1990=100）の上昇率を用いて算出した（89/79の値の算出には79年のGDPデフレーター72.1〔上表には現れていない：1990=100〕を用いている）。

(出典) IMF, *International Financial Statistics Yearbook*,

1980, pp. 130-133, 180-183, 188-191, 238-241, 248-251, 426-429, 430-433

1998, pp. 292-297, 418-423, 432-437, 510-515, 520-525, 886-889, 890-897

\*なお、IMFの上記統計書は、この上もなく有用なデータであるが、しばしば誤植があるので、利用に際しては注意を要する。(例えば、*Yearbook* 1998において、イタリア1971年の為替相場〔そのうち、Market Rate〕の値が307.5となっているのは明らかに誤りである〔おそらく207.5のつもり〕。このような例は、他にも少なからずあった。)

だって高かったためであって、70年代以降は他国との成長率格差は非常に縮まっている。上記の（ ）内の数値は70年代以降の累計成長率を示している。たしかに、ここでも日本がやはりもっとも高い成長率を示しているが（2.91倍）、しかし2番目に高いカナダ（2.47倍）と、それほど大きな開きはなくなっている。

同じ事を少し別の角度から示したのが、第2表である。ここでは年々の実質経済成長率を単純平均した数値が示されている。成長率動向は第1表の結果と殆ど平行している。これを見ても、やはり先進各国の経済成長率は長期

第2表 G7諸国の10年ごと\*の実質経済成長率 (%)

	カナダ	アメリカ	日本	ドイツ	イギリス	フランス	イタリア
1953-59	4.3	2.7	7.2	7.4	2.8	5.0	5.6
1960-69	5.2	4.2	11.6	5.7	3.1	5.7	6.4
1970-79	4.7	2.8	5.2	3.2**	2.4	3.7	3.8
1980-89	3.1	2.5	4.0	1.8	2.4	2.3	2.4
1990-97	1.6	2.1	2.1	3.5	1.6	1.5	1.3

• 実質 GDP 年成長率の単純平均値

\*50年代は7年間, 90年代は8年間

\*\*70年代以降は, 1998年の *Yearbook* によっているが, ドイツの70年代は, 98年版では得られないので, 83年版に依拠した。ペースがかなり異なっていて, 他国との比較には, 問題が残る。

(出典) IMF, *International Financial Statistics Yearbook*, 1983, pp. 84-85, 1998, pp. 154-155

的に見て確実に低下していること, 60年代以降, 日本の成長率がぬきんでて高いが, 変動相場制に移行した70年代以降に限定すると, 各国間の成長率の開きは大きに狭まっていること, が確認できる。

さて, 70年代以降に限って言えば, カナダは日本について高い累計成長率(2.47倍, 前頁参照)を示している。しかし, 各国の実質経済成長率は, 一人当たりの実質 GDP 成長率とは別である。人口の増減を加味した一人当たり実質成長率を算出すると第3表の通りである。第1表で見たように, カナダは1970年代以降, 一国全体の实質 GDP 成長率では日本につぐ高い値を示している。しかし, 他方, 人口がつねに他国よりも急速に増加したので, 第3表の示すように, 一人当たり実質成長率では, 非常に値が低くなる。フランスに遙かに追い抜かれ, アメリカよりは優位にあるものの, イギリスよりも低くなっていることが分かる。とりわけ, 80年代以降は, 人口のコンスタントな成長と GDP の低成長との結果, 一人当たり実質 GDP 成長率は非常に鈍化している。

しかし, 人口増加が一人当たり GDP の低成長の「原因」と簡単に断ずることはできない。最近5年間(1993-97年)を見ると, 最も人口増加率の高い B. C. とアルバータ両州(1.13倍と1.08倍)の GDP 増加率が抜きんでて高

第3表 一人当たり実質 GDP の推移：G7諸国 (単位：倍)

		カナダ	US	日本	ドイツ	UK	フランス	イタリア
1952-59	A	1.38	1.27	1.78	1.69	1.29	1.46	1.52
	B	1.21	1.13	1.08	1.08	1.03	1.07	1.04
	A/B	1.14	1.12	1.65	1.56	1.25	1.36	1.46
1960-69	A	1.69	1.52	2.85	1.87	1.38	1.79	1.79
	B	1.20	1.14	1.11	1.10	1.06	1.11	1.08
	A/B	1.41	1.33	2.57	1.70	1.30	1.61	1.66
1970-79	A	1.59	1.32	1.65	1.45	1.27	1.44	1.45
	B	1.13	1.11	1.12	1.02	1.01	1.07	1.06
	A/B	1.41	1.19	1.47	1.42	1.26	1.35	1.37
1980-89	A	1.36	1.28	1.48	1.19	1.27	1.25	1.26
	B	1.16	1.10	1.06	1.01	1.03	1.05	1.02
	A/B	1.17	1.16	1.40	1.18	1.23	1.19	1.24
1990-97*	A	1.14	1.18	1.19	1.31	1.13	1.13	1.11
	B	1.11	1.08	1.02*	1.32*	1.02*	1.04	1.00
	A/B	1.03	1.09	1.17*	0.99*	1.11*	1.09	1.11
累計 (1970-97)	A	2.47	1.99	2.91	2.26	1.82	2.03	2.03
	B	1.45	1.32	1.21	1.36	1.06	1.17	1.08
	A/B	1.70	1.51	2.41	1.66	1.72	1.74	1.88
累計 (1952-97)	A	5.75	3.85	14.79	7.14	3.24	5.32	5.52
	B	2.11	1.70	1.45	1.62	1.16	1.39	1.21
	A/B	2.73	2.26	10.22	4.41	2.79	3.83	4.56

\*日本、イギリスおよびドイツの90年代人口伸び率は、1997年の人口が得られなかった  
ので、1990-96年（7年間）の数値を代用している。

A：第1表で算出したディケードごとの実質 GDP 成長倍率

B：ディケードごとの人口増加率

累計欄：A、Bは1970-97年および1952-97年の累計倍率

A/Bは一人当たり実質 GDP の累計成長率

(出典) 第1表および、その元になっている IMF, *International Financial Statistics Yearbook*, 1980, 1998の当該頁

い（5年間でそれぞれ1.25倍と1.36倍）。これに対して人口停滞的なケベック州（1.04倍）の GDP 増加率は1.17倍、人口動向で西部2州とケベック州の間にあるオンタリオ州（1.07倍）の値は1.22倍となっている<sup>(4)</sup>。一人当たり実質 GDP 成長率に直すと、アルバータ州1.26倍、B.C. 1.11倍、オンタリオ州1.14倍、ケベック州1.13倍となる。人口増加が近年におけるカナダの

一人当たり実質 GDP 低成長の原因と見ることは慎重であるべきだろう。

カナダの一人当たり GDP 停滞の原因を別の角度から探ってみると、どうなるだろうか。第4表はG7各国の固定資本形成（Fixed Capital Formation: FCF）率の推移を示している。

第4表 GDP に占める固定資本形成比率の推移 (%)

	加	米	日	独	英	仏	伊
1960-69	23.6	18.9	35.7	26.5	19.1	24.6	22.6
1970-79	23.4	19.2	34.5	23.4	20.0	24.5	22.2
1970-79	23.9	19.2	34.5	23.6	19.9	25.5	25.8
1980-89	21.4	18.7	29.5	22.7	17.5	20.9	22.8
1990-97	18.7	16.5	30.1	22.9	16.1	18.9	18.5
1970-97	21.5	18.3	31.5	23.1	18.0	22.0	22.6

● ディケードごとの年々の数値を単純平均した。

(出典) IMF, *International Financial Statistics Yearbook*, 1986, pp.156-157, 1998, pp.162-163  
(Investment as Percent of GDP [1986] および  
Gross Capital Formation as Percent of GDP [1998] による)

公的統計における FCF は、企業設備・機械類への投資の他、民間住宅購入支出を含むので、生産拡張の指標としては大きな問題を残すが、各国のおよその経済体質を判定する一助にはなる。大まかには GDP のうち、投資的支出がどれだけなされているのかを百分比で示している。第3表の1970-97年の累計値と第4表の1970-97年累計値を対照してみよう。東西統合という特殊な事情を抱えたたドイツを別とすれば、70年以降、長期に見れば最も成長率の高い日本（累計成長倍率2.41）の FCF 率が抜きんでて高く（31.5%）、中成長の欧州大陸2国（伊1.88倍、仏1.74倍）がこれにつぐ形成率（伊22.6%、仏22.0%）を示し、累計成長率の低いアメリカ、イギリス、カナダ3国（各1.51、1.72、1.70倍）の FCF は最も低い（米18.3、英18.0、加21.5%）<sup>(5)</sup>。

固定資本形成率（とくに製造業の）と、経済成長との間には密接な相関関係があるだろうことは、素朴に考えれば容易にうなずける。次期の生産の拡

大のために国民貯蓄の大きな部分が投じられるほど、生産額も増えるであろうし、労働生産性も向上することが多いであろう。

ただ、なぜ各国間の FCF の絶対水準や低下速度に大きな相違が生じてくるのかは、難問題であって、簡単には解答が見出せない。カナダに即して言えば、少なくとも次の諸点を検討する必要があるだろう。

A カナダは戦後の早い時期から国民経済に占める製造業の比重（生産額、人口）が低い国（いわば Less Manufacturing Country: LMC）であった。<sup>\*</sup>

B カナダにおける平均的労働時間の、たとえば日本との比較。

さらに、上では一人当たり経済成長率と直接の関係を見いだすのはさしあたり困難である、と推測した人口増加（カナダでは主として移民問題となる）についても、精細な検討が必要だろう。これらは本稿では到底取り扱えない。

<sup>\*</sup> 上記Aについて少し補足しておこう。固定資本形成率の高い国ほど経済成長率が高くなるということは、設備を使用する労働方面の問題を捨象すると、かなりの程度に自明である。たとえば、年々、他国よりも新しい機械設備を導入する国は、生産額を増加させるだろうし、概して生産性を高めるだろうからである。別の表現をすれば、次期の生産拡大のための投資部分が多い国ほど、資本蓄積については経済成長率の高まることは、当然と言ってよい。

したがって真の問題は、カナダに即して言えば、何故に固定資本形成率が低いのかということになる。カナダが一貫して LMC（つまり国民経済に占める製造業の比重が比較的小さい国）であるという事情は、これと関連するだろう。

第5表は、戦後一貫して一人当たり実質 GDP 成長率が最も高かった日本とカナダについて、製造業生産額の対 GDP 比を対比したものである。両国ともに1965-75年期に当該値のピークを迎え、その後は値を低下させているが（この低下と GDP 成長率の低下は大まかには平行的である）、その絶対的水準には大きな開きがあることが明らかである。

製造業の国民経済に占める比率が高ければ、生産拡大のための新規投資の額（→固定資本形成率）も大きくなりがちである。カナダが一貫して LMC であったことは、固定資本形成率が低位であったことの一つの理由であろう。この結果、日本等に比べてカナダの一人当たり実質 GDP の伸びは低率にとどまったものと思われる。（FCF が低率であれば、生産額の拡大は相対的にマイルドになる。また新規投資による労働生産性の向

上は、製造業において最も顕著なので、この面からも投資率の低いカナダでは GDP の伸びが比較的停滞的になったと思われる。）

ただ、第 6 表の示すように、アメリカやイギリスは、戦後の早い段階では、決して LMC ではなかった。それにもかかわらず両国の FCF 比率は一貫して低い（上掲、第

第 5 表 製造業生産額の対 GDP 比率 (%)

	カナダ	日本	(出典)
1955		22.8*	総理府統計局『第26回日本統計年鑑』1979年, 495頁
1960	17.1 (1961)	32.9	総務庁統計局『第48回日本統計年鑑』1999年, 147頁
65	19.4	32.1	『週刊東洋経済臨時増刊 経済統計年鑑』1976年版, 141頁
1970	18.5	34.8	Statistics Canada, <i>Canadian Economic Observer, Historical Statistical Supplement</i> , 1997/1998, pp. 23-25
75	17.8	30.2	• GDP : カナダ—要素費用表示 日本—市場価格表示
1980	17.5	29.2	*1955年のみは NNP ベース
85	17.6	29.5	
1990	16.8	28.2	
95	17.4	24.7	

第 6 表 先進 3 カ国の経済活動別 GDP : 1965—95年  
(構成比, 単位: %)

		第 1 次産業	製 造 業	建 設 業	第 3 次産業
1965	米	3.7	30.8	5.2	60.3
	英	3.4	35.0	7.1	54.5
	独	4.3	42.1	7.9	45.7
1975	米	3.6	24.5	5.4	66.5
	英	2.3	28.8	7.0	61.9
	独	2.9	35.5	6.3	55.3
1985	米	2.4	21.3	5.3	71.0
	英	1.5	24.3	6.4	67.8
	独	1.7	33.1	5.1	60.1
1990	米	2.8	19.0	4.9	73.3
	英	4.3	23.2	7.2	65.3
	独	2.0	30.6	5.3	62.1
1995	米	2.3	17.5	4.6	75.6
	英	4.3*	21.0*	5.4*	69.3*
	独	n. a.	33.5	n. a.	n. a.

(出典) 日銀『日本経済を中心とする国際比較統計』1984年, 47-48頁, 1987年, 51-52頁, 1996年, 47-50頁

\*イギリスの値は1994年のもの。



4表)。したがって、たんに More Manufacturing Country (MMC) であることが FCF や経済成長率を高めるわけでもない。MMC であっても、国際的な競争に敗退して、製造業から撤退する企業が多ければ、FCF は伸び悩む。

結局、問題は、戦後の初期から LMC であったカナダがなぜその後も LMC にとどまっているのか、また、MMC であったアメリカとイギリスはなぜ製造業部門の比重を急速に減少させているのか (Manufacture Contracting Country: MCC)、日本やドイツは製造業部門の比重を低下させながらも、なぜ比較的その比重を高く維持し得てきたのか (Manufacture Keeping Country: MKC)、ということになるだろう。

## (2) 賃金と生活水準

このような一国レベルでの経済成長動向の中で、国民大衆の生活はどのように変化して来ただろうか。第7表は、賃金上昇率と消費者物価上昇率を対比し、実質賃金上昇率を算出している。1951年以降46年間の実質賃金累計上昇率を算出すると次の通りである。( ) 内は1970-97年の累計上昇率である。

カナダ	2.28倍 (1.36倍)	ドイツ	5.47 $\alpha$ 倍 (2.13 $\alpha$ 倍)
アメリカ	1.37倍 (0.95倍)	イギリス	2.40倍 (1.71倍)
日本	4.30倍 (1.93倍)	フランス	4.39倍 (2.13倍)
		イタリア	2.15 $\beta$ $\gamma$ 倍 (2.15倍)

(上記 $\alpha$ はドイツの1990年代実質賃金上昇率、 $\beta$ 、 $\gamma$ はイタリアの50年代、60年代の実質賃金上昇率)

これによると、戦後46年間の実質賃金に関しては、ドイツが抜きんできて高い伸び率を示しており、フランス、日本がほぼ同水準でこれに続いている<sup>(6)</sup>。イギリス、カナダがこれにかなり遅れて続き、アメリカの実質賃金伸び率は際だって低い。

統計が正しいとすれば、ドイツでは1951-97年の46年間で生活水準は5.47 $\times$  $\alpha$  ( $\alpha$ は90年代の伸び率) 倍に向上したが、アメリカではこの間わずか

第7表 G7諸国における賃金上昇率対消費者物価上昇率 (単位:倍)

	カナダ			US			日本		
	A	B	B/A	A	B	B/A	A	B	B/A
1951	47.7	23.1		48.3	32.3		26.1	8.1	
1959	53.0	34.0		54.2	45.3		32.0	14.2	
59/51	1.11	1.47	1.32	1.12	1.40	1.25	1.23	1.75	1.42
1969	67.9	55.1		68.1	66.0		53.9	37.3	
1969	25.1	18.8		28.1	29.4		32.1	17.9	
69/59	1.28	1.62	1.27	1.26	1.46	1.16	1.68	2.63	1.57
1979	51.0	50.0		55.6	61.8		75.7	66.9	
79/69	2.03	2.66	1.31	1.98	2.10	1.06	2.36	3.74	1.58
1989	95.5	94.6		94.9	96.8		97.0	96.4	
89/79	1.87	1.89	1.01	1.71	1.57	0.92	1.28	1.44	1.13
1997	115.4	117.8		122.9	121.5		109.0	116.3	
97/89	1.21	1.25	1.03	1.30	1.26	0.97	1.12	1.21	1.08

第7表 G7諸国における賃金上昇率対消費者物価上昇率: 続

	ドイツ			イギリス			フランス		
	A	B	B/A	A	B	B/A	A	B	B/A
1951	51.4	15.3		28.8	17.0		30.1	10.3	
1959	56.7	25.5		36.4	25.0		42.3	20.5	
59/51	1.10	1.67	1.52	1.26	1.47	1.17	1.41	1.99	1.41
1969	71.8	54.9		51.0	42.0		61.8	43.7	
1969	43.9	19.4		13.8	9.0		20.4	10.1	
69/59	1.27	2.15	1.69	1.40	1.68	1.20	1.46	2.13	1.46
1979	70.7	54.0		44.9	35.6		47.8	40.3	
79/69	1.61	2.78	1.73	3.25	3.96	1.22	2.34	3.99	1.71
1989	94.0	88.5		91.3	91.1		96.7	98.5	
89/79	1.33	1.64	1.23	2.03	2.56	1.26	2.02	2.44	1.21
1997	118.6	n.a.		124.9	138.5		115.2	121.4	
97/89	1.26	n.a.	n.a.	1.37	1.52	1.11	1.19	1.23	1.03

A 消費者物価指数 B 製造業週当たり賃金指数 (ともに1969年までは1975=100, 1969年以降は1990=100)

(出典) IMF, *International Financial Statistics Yearbook*,

1980, pp.130-133, 180-183, 188-191, 238-241, 248-251, 426-429,  
430-433, 1998, pp.292-297, 418-423, 432-435, 510-515, 520-525,  
886-889, 890-897

- 対応するイタリアの数値 (B/A) は, 1951-59: n.a., 1959-69: n.a., 1969-79: 1.90, 1979-89: 1.11, 1989-97: 1.02である。

1.37倍にしか改善がなされなかったことになる。カナダは2.28倍であるから、アメリカよりは改善度が遙かに高いが、改善度はフランス(4.39倍)、日本(4.30倍)の半分程度である。変動相場制に移行した70年代以降では、( )内の数値が示すように、ドイツとフランスの成長率が高く、日本、イギリス、カナダ、アメリカの順で続いている。アメリカでは、1970年代以降今日に至るまでの累計ベースで実質賃金が下がっている点、注意を喚起される所である。

しかし、以上からカナダの生活水準の上昇度が遅々としている、と言うことは適切ではあるまい。もともと生活水準が高かった国が、半世紀足らずの間にさらにそれを2倍以上にもしているというのは、おそらく長い世界史の中では非常に速度と思われる。ここで述べているのは、あくまでも戦後期における先進国間の相対的な地位の変化の問題のみである。

戦後半世紀間をとれば、アメリカとカナダの一人当たり実質 GDP 成長率に大きな差はなかったが(前掲、第3表)、アメリカの実質賃金累計上昇率はカナダに比べて非常に低くなっている。アメリカではこの間、勤労階層よりは資産保有階層により多くの成長成果が分配された可能性が高い。

それではカナダの賃金は現実にはどのような水準なのか。第8表は、1997年における産業別被雇用者の週当たり賃金を示している(残業手当を含む)。仮に1年を53週として、総平均賃金598ドルを年収に直すと(実際には53を乗じると過大計算になるかもしれない)、約3.17万ドルになる。1997年の為替相場(1カナダ・ドル=約91円)で換算すると約288万円である。

しかし、カナダの生活水準を判断する場合、総平均賃金をとることには、問題がある。第8表の示すように、平均賃金は産業によって非常に異なり、総計するとサービス産業の賃金が財貨生産産業の賃金よりはるかに低くなっている。しかし、第8表と以下に示す第9表をつき合わせてみると、サービス業は小売業、飲食提供業、宿泊施設、娯楽・レクリエーション業、個人サービス業等、際だって賃金の低い部門を含んでいること、そしてこれら業

第8表 産業別1週間あたり平均賃金：カナダ，1997年（単位：カナダ・ドル）

	産 業	賃金		産 業	賃金
財 貨 生 産 部 門	伐採・森林	793		電気・電子製品	798
	鉱業	1,037		非金属鉱物製品	758
	原油・天然ガス	1,253		精製石油及び石炭製品	1,101
	土石採取	782		化学・化学製品	858
	製造業	737		建設	711
	非耐久財	681		平 均	762
	耐久財	781		運輸・保管	723
	食物	599		通信	709
	飲料	775	サ	公益事業	970
	タバコ製品	1,200		商業	452
	ゴム製品	746	1	卸	644
	プラスチック製品	603		小売り	355
	皮革及び関連製品	469		金融・保険	785
	原料繊維	667		不動産・保険代理店	632
	繊維製品	556		企業サービス	681
	衣服	434		公務	740
	木材	686		教育	680
	家具・備品	574		図書館	436
	紙及び関連製品	930		保健・社会サービス	518
印刷	667		宿泊・飲食提供	235	
金属素材	955		娯楽・レクリエーション	336	
金属製品	729		個人サービス	336	
機械	808		平 均	549	
輸送機器	898		総 平 均	598	

(出典) Statistics Canada, *Canada Yearbook*, 1999, pp. 246-247

種の従業員が相当多数にのぼることがわかる。サービス業、ひいてはカナダ全体の平均賃金が低く現れるのは、このように広義の接客業従業員を多く含んでいることに重要な原因がある。

確かに概してこれら産業の従業者賃金は低いと見てよいだろうが、かれらはいわゆるチップを別の収入源としており、実際の収入は数字で現れるほど低くはないと考えられる。

そこで、多少恣意的になるが、かりに財貨生産部門の平均賃金762ドルを

第9表 産業別の従業員数：カナダ，1997年（1,000人）

全産業 13,940.6			
財貨生産業	3,768.6	サービス業	10,171.9
農業	422.7	運輸・保管・通信	897.1
その他一次産業	291.9	運輸・保管	582.0
漁業他	35.8	通信	315.1
伐採・森林	78.8	商業	2,385.9
鉱山土石石油採掘	177.2	卸売	654.6
公益事業	139.9	小売り	1,731.3
製造業	2,166.8	金融など	795.3
建設業	747.3	金融・保険	543.8
		不動産・保険代理	251.5
		諸サービス保険代理	5,302.7
		対企業	1,004.6
		教育	961.6
		保健・社会	1,425.2
		宿泊・飲食提供	898.0
		その他	1,013.4
		公務	790.9

(出典) Statistics Canada,  
Canada Yearbook,  
1999, p. 242

カナダにおける現実的な平均賃金と想定し、上記と同様に円換算してみると、368万円になる。このあたりが、カナダにおける被雇用者の現実的な平均賃金になりそうである。

さて複数国の生活「水準」を比較することは、実際には非常に難しい。1997年の日本における被雇用者の平均賃金は約505万円であるが（いわゆる「ボーナス」を含む<sup>(7)</sup>）、カナダの平均賃金368万円と日本の平均賃金505万円をそのまま比べることにはあまり意味がない。地価や物価が大きく異なるからである。

とはいえ、実際には客観的具体的な生活「費」比較も容易ではない。たとえば、日本の地価の高さは、国際的に悪名が高いが、カナダのある地所を日本のどの地所と比べればよいのかはなかなか難しい。幸い、『エコノミスト』（イギリス）の調査がある。これによると、生活費が高い国のトップにリス

トアップされているのは、やはり日本である（指数154：1997年12月のUSA = 100）。カナダはワースト30には、まだ顔を出していない（ルクセンブルグが86で第30位）<sup>(8)</sup>。仮にカナダがルクセンブルグより少し低い指数、たとえば85、であると仮定すると、上記368万円の、日本と比べた場合の実際生活上の価値は666万円となり、カナダは日本よりも生活水準はかなり上、ということになる。

上記の大まかな推定は、我々の生活実感によく合致している。為替相場で換算すればカナダの被雇用者賃金は高くはないが、住居、食費にかかるコストは日本に比べると格段に低い（なお、日本では広義の教育費—大学生などの下宿代を含む—が非常に高いが、これも大いに住居費の高さに起因している）。電気機器、衣服、交通などに関するコストには大差ないが、全体としての生活費は結局かなり安く、国民は広い住居でゆったり生活している。住生活が生活の基礎であるとする、カナダの生活水準は日本よりはるかに高い。

同じ『エコノミスト』の調査では、世界で最も生活の質のよい国のランキングで、他ならぬカナダがトップに来ている。同じく都市生活の質の良さではヴァンクーヴァーがトップに来ており、トロントが第2位、モントリオールも15位になっている<sup>(9)</sup>。生活の質を評定する際に生活費（の安さ）が大きな比重を占めていることは、言うまでもない。

ただ第8表に現れているように、業種間の賃金各差は、日本より甚だしい。参考のために日本の産業別賃金を第10表に示しておく。日本では、表には現れていないが、産業別よりは企業規模別の賃金格差の方が甚だしいといえよう。（もっとも、この両者に重複するところが多いことは言うまでもない。）またカナダと異なり、概してはサービス業の賃金が財貨生産業賃金より高いが、両者の格差が小さい点も、重要な相違点である。

これらの問題をさておけば、現在、カナダは世界で最も質の良い生活を享受している国の一つと言える。しかし、上で見てきたような経済の長期趨勢

第10表 日本の1ヶ月当たり産業別平均賃金：1997年  
(単位：千円)

鉱業	461	—製造業内訳続き—	
建設業	468	鉄鋼	484
製造業	413	非鉄金属	459
食料品・たばこ	295	金属製品	385
繊維工業	340	一般機械	455
衣料	212	電気機器	427
木材	360	輸送用機器	479
家具	338	精密機器	407
パルプ・紙	422	その他	354
出版印刷・同関連	485	電気・ガス・	602
化学	533	水道・熱供給業	
石油・石炭製品	639	運輸・通信業	433
ゴム製品	421	卸・小売業	357
プラスチック	381	金融・保険業	554
皮革製品	295	不動産業	432
窯業・土石製品	417	サービス業	422
総平均			421

(出典) 総務庁統計局『第48回日本統計年鑑』1999年，105頁

が今後も続けば、カナダ経済の将来は、必ずしも楽観を許さない。別の角度からさらに観察してみよう。

### (3) 産業構造

ここであらためて、カナダの産業構造をやや詳しく見ておこう。高度成長期(ほぼ1955-70年)の日本では、極言すると、人々は製造業で働いて生活の糧を得ていた。一般機械、輸送用機器(自動車、単車、船舶)、電気機器のような機械部門を成長の先兵として、鉄鋼、電力、石油などの諸産業がこれを下支えする形になっていた。今日では日本経済でも急速なサービス化が進展し、製造業の比重は低下しているが(前掲第5表、後掲第12表)、変動相場制移行頃までは、ダイナミックな重化学工業化が進展し、就業者においても生

産額においても製造業が拡大する過程を経ている。

しかしカナダでは、戦後の早い時期から経済のサービス化が進展していた。(第11表) 高度成長期の日本の産業構造と比較すると興味深い(第12表)。このことが、長期的に見た場合のカナダ経済の成長力を規定している

第11表 カナダの産業部門別 GDP  
(単位：10億カナダ・ドル，かっこ内は%)

	1961	1965	1975	1985	1995	1996	1997
合 計	199 (100)	253 (100)	393 (100)	534 (100)	655 (100)	665 (100)	692 (100)
農 業	7 (3.5)	9 (3.6)	9 (2.3)	9 (1.7)	12 (1.8)	12 (1.8)	12 (1.7)
林・漁業他	4 (2.0)	4 (1.6)	4 (1.0)	6 (1.1)	5 (0.8)	5 (0.8)	5 (0.7)
鉱 業	10 (5.0)	13 (5.1)	19 (4.8)	21 (3.9)	26 (4.0)	27 (4.1)	28 (4.0)
製 造 業	34 (17.1)	49 (19.4)	70 (17.8)	94 (17.6)	114 (17.4)	115 (17.3)	122 (17.6)
建 設	20 (10.1)	23 (9.1)	29 (7.4)	37 (6.9)	35 (5.3)	36 (5.4)	39 (5.6)
運輸・保管	8 (4.0)	11 (4.3)	18 (4.6)	24 (4.5)	28 (4.3)	28 (4.2)	30 (4.3)
通 信	2 (1.0)	3 (1.2)	7 (1.8)	13 (2.4)	22 (3.4)	23 (3.5)	25 (3.6)
金融・保険 不 動 産	38 (19.1)	42 (16.6)	59 (15.0)	78 (14.6)	105 (16.0)	107 (16.1)	110 (15.9)
サ ー ビ ス	45 (22.6)	56 (22.1)	96 (24.4)	135 (25.3)	167 (25.5)	169 (25.4)	174 (25.1)
商 業	17 (8.5)	22 (8.7)	40 (10.2)	57 (10.7)	73 (11.1)	75 (11.3)	81 (11.7)
公 益 企 業	5 (2.5)	6 (2.4)	14 (3.6)	22 (4.1)	24 (3.7)	25 (3.8)	25 (3.6)
政 府 サ ー ビ ス	21 (10.6)	23 (9.1)	34 (8.7)	40 (7.5)	43 (6.6)	42 (6.3)	41 (5.9)

(出典) Statistics Canada, *Canadian Economic Observer, Historical Statistical Supplement*, 1997/98, pp. 23-25



第12表 経済活動別 GDP：日本  
〔単位：合計欄：1兆円，（ ）内は％，内訳欄：％〕

	1965	1970	1975	1985	1995
合 計	32 (100)	75 (100)	148 (100)	320 (100)	483 (100)
農林水産業	9.8%	6.3%	5.5%	3.2%	2.0%
鉱業	1.2	0.8	0.5	0.3	0.2
製造業	32.1	34.8	30.2	29.5	24.7
建設業	6.5	7.1	9.7	7.9	10.4
運輸・通信業	7.8	7.3	6.4	6.6	6.5
金融・保険業	5.4	5.5	5.3	5.3	5.0
不動産業	6.1	5.8	8.2	10.1	12.9
サービス業	12.8	13.4	11.0	14.5	17.0
卸・小売業	16.1	16.8	14.8	13.4	12.6
電気・ガス・水道業	2.5	1.9	2.0	3.2	2.8
政府サービス	3.4	3.0	8.6	8.2	8.0

\*1970年が製造業比重のピーク  
 (出典)『週刊東洋経済臨時増刊 経済統計年鑑』1976年版，  
 141頁  
 総務庁統計局『第48回日本統計年鑑』1999年版，147頁

し，また，以下に見るように，貿易，金融動向をも規定している。

戦後のカナダ経済がとり立ててダイナミックな重工業化を経験しなかったという事実を再度確認するために，近時について，カナダ製造業を重工業と軽工業とに分類してみよう。日本との比較の形で示しておく。(第13表)

カナダでは軽工業国から重工業国への脱皮が非常に漸次的であることが，第13表からもわかる。カナダはいまだに半重工業・半軽工業の国であると言ってもよいのである。

#### (4) 貿易と国際収支

以上で見たカナダ経済の特色(LMC，すなわち，国民経済において製造業の占める比重が低いこと)は，貿易面にも明瞭に反映されている。第14表はカナダ国際収支の骨格を示している。貿易収支はほぼ黒字を続けているが，

第13表 製造業生産額の構成比：1986年と1996年

	1986年		1996年	
	カナダ	日本	カナダ	日本
軽工業	50.0%	17.4% (25.2%)	43.3%	15.6% (23.2%)
重工業	50.0%	82.6% (74.8%)	56.7%	84.4% (76.8%)

(出典) Statistics Canada, *Canada Yearbook*, 1999, p.392

『週刊東洋経済臨時増刊 経済統計年鑑』1995年版, 63頁  
 総務庁統計局『第48回統計年鑑』1999年版, 147頁

●軽工業：カナダ—第8表, 左欄の「食物」から「印刷」まで  
 日本—食料品, 繊維, 紙, パルプ

( )内は上記(食料品, 繊維, 紙, パルプ)及び明らかな重工業製品以外の「その他の製造業」生産額の半分を軽工業に算入した場合の数値

第14表 カナダの国際収支：1960-95 (単位；100万カナダ・ドル)

	経 常 収 支					計	資 本 ・ 金 融 勘 定 計
	貿 易	貿 易 外			合 計		
		サービ	投資収入	移 転			
1960	-148	-959		-126	-1,085	-1,233	1,093
65	118	-1,277		29	-1,248	-1,130	1,527
1970	3,052	-2,099		153	-1,946	1,106	811
75	-451	-4,686		380	-4,306	-4,757	5,555
1980	7,810	-10,995		1,281	-9,714	1,904	2,418
1980	9,288	-3,770	-12,592	-47	-16,408	-7,120	6,979
85	16,206	-5,576	-17,502	-955	-24,034	-7,828	13,659
1990	11,056	-10,637	-22,625	-929	-34,191	-23,135	25,167
95	34,812	-10,277	-30,790	-192	-41,259	-6,447	-258

(出典) *Bank of Canada Review*, Dec. 1981, s 120, Winter 1998-1999, s 100-102

貿易外収支の赤字を埋めることができず、経常収支は常に赤字である。このために資本・金融勘定は常に流入超過(借入れ超過)になっている。借り入れは主としてアメリカから行われている。アメリカから見れば、対外(対加)投資ということになる。さて、貿易外収支の赤字は、主としては「投資収入」が巨額のマイナスを示すからである。これは外国(主としてアメリ

カ) への利子・配当支払いを意味している。

経常赤字を補填するための借り入れ（資本・金融収支が流入超過）に対しては、年々、利子を支払わねばならない（経常勘定貿易外取引の「投資収入」がマイナス）。これが経常収支を赤字にしている最大の要因である。ここには悪循環が見られる。「経常赤字を埋めるために（アメリカから）借りる→借りるから、その利払い（対アメリカへ）のために経常収支が赤字になる」のである。

日本の場合も、貿易外収支は常に赤字であるが、貿易収支の黒字幅が大きいので、貿易外収支の赤字を相殺して余りある形になっている。日本の貿易収支がなぜ巨額の黒字になるのかといえば、機械部門における輸出競争力がきわめて強いからである。近年の日本は経常収支の黒字分を海外投資にあてているが、おおむね対外投資額の方が大きく、いわば貸し過ぎになっている。このため、結果としては、海外から借りる形になっている。

ともに借入れが行われているという点では形は似ているが、カナダと日本では、内容は非常に異なる。カナダでは経常赤字を埋めるために借入れが行われているのだが、日本では経常黒字以上の貸付を行うために借入れが行われているにすぎない。長期的に見た場合、日本円は趨勢的に上昇傾向にあるが、その基礎に経常収支の強さがあることは異論のないところだろう。

カナダでは戦後、重化学工業化が極めて漸進的にしか進展しなかった。このため、現代の国際取引において、経常収支動向の最大の規定要因になっている「機械類」の輸出競争力が弱い。第15表はカナダの輸出入構造を示している。総輸出額の40%以上を機械類（自動車を含む）の輸出が占めているので、機械輸出力は良好であるかに見えるが、輸入構造を見ると、総輸入額の5割以上を機械類の輸入が占めていることがわかる。トータルとしては機械の輸入国なのである。

第16表では、対照のために日本の貿易構造を示している。今日の日本では、実に総輸出額の7割以上を機械類が占めている。輸入に占める機械類の

第15表 カナダの輸出入構造（財貨別）（単位：億ドル）

	輸 出		輸 入	
	1990	1995	1990	1995
合 計	1,521 (100)	2,649 (100)	1,410 (100)	2,312 (100)
農 漁 産 物	133 (8.8)	210 (7.9)	87 (6.2)	134 (5.8)
エネルギー製品	140 (9.2)	203 (7.6)	82 (5.8)	73 (3.2)
林 産 物	203 (13.4)	369 (13.9)	13 (0.9)	20 (0.9)
産 業 用 資 材	321 (21.1)	506 (19.1)	263 (18.7)	456 (19.7)
機 械 ・ 設 備	289 (19.0)	567 (21.4)	429 (30.4)	756 (32.7)
自動車・単車類	347 (22.8)	629 (23.7)	305 (21.6)	501 (21.7)
その他の消費財	33 (2.2)	83 (3.1)	159 (11.3)	255 (11.0)
特 別 取 引	17 (1.1)	29 (1.1)	30 (2.1)	55 (2.4)
分 類 不 能	37 (2.4)	54 (2.0)	42 (3.0)	62 (2.7)

（出典）Statistics Canada, *Canada Yearbook*, 1999, pp. 331, 333

割合は、多い年で20%程度にすぎない。すなわち、ネットでも機械類は輸出額の50%を超えている。この巨大な機械輸出力が、日本の経常収支黒字（→長期趨勢としての円高傾向）の牽引車になっているのである。

カナダは豊かな資源を生かした第一次産品の、輸出に占める比重がかなり高いが、今日、世界各国の国際収支動向の主要な規定要因である機械類（一般機械、電気機器、自動車類、船舶）の輸出力に弱さがある。

カナダの貿易に関する今ひとつの特色は、趨勢的な貿易依存度の上昇である。第17表を見よう。

第16表(1) 日本の輸出構造(財貨別)  
(単位:億ドル)

	1985	1990	1994
合 計	1,756	2,869	3,956
食 料 品	13 (0.7)	16 (0.6)	20 (0.5)
繊維及び 同 製 品	63 (3.6)	72 (2.5)	84 (2.1)
化学製品	77 (4.4)	159 (5.5)	237 (6.0)
非 金 属 鉱 物 製 品	21 (1.2)	32 (1.1)	47 (1.2)
金 属 及 び 同 製 品	185 (10.5)	195 (6.8)	242 (6.1)
機 械 機 器	1,262 (71.9)	2,151 (75.0)	3,008 (76.0)
そ の 他	135 (7.7)	244 (8.5)	317 (8.0)

(出典)『週刊東洋経済臨時増刊 経  
済統計年鑑』1995年版, 240-  
241頁

第16表(2) 日本の輸入構造(財貨別)  
(単位:億ドル)

	1985	1990	1994
合 計	1,295	2,348	2,747
食 料 品	155 (12.0)	316 (13.5)	467 (17.0)
繊維原料	22 (1.7)	26 (1.1)	19 (0.7)
金属原料	62 (4.8)	91 (3.9)	75 (2.7)
その他の 原 料 品	97 (7.5)	167 (7.1)	192 (7.0)
鉱物性燃料	558 (43.1)	567 (24.1)	478 (17.4)
化学製品	81 (6.3)	160 (6.8)	202 (7.4)
機 械 機 器	124 (9.6)	409 (17.4)	596 (21.7)
そ の 他	197 (15.2)	611 (26.0)	719 (26.2)

1960年にはカナダ輸出額の対 GDP 比は18%程度にすぎなかったが、近年ではそれが、40%近くに上昇していることがわかる。もちろん、この反面では、輸出額に匹敵する輸入を行っているのであるが、生産物の販売面から言えば、全体の40%を外国に売らねばならない、ということである。日本の場合は、貿易依存度は非常に低い。同じ第17表によると GDP の10-15%の間で推移している<sup>(10)</sup>。

それはさておき、カナダの輸出依存度の増大は対米貿易の増加と裏腹の関係にある。第18表を見よう。近年では実に輸出額の90%近くを対米輸出が占めていることがわかる。近年では GDP の40%が輸出され、その内の90%が対米輸出であるから、実に総生産物の36%をアメリカ人が買っていることになる。カナダ経済はアメリカ経済の動向に左右されると、よく言われるが、その理由が非常によくわかる(アメリカ貿易では概ね輸入よりは輸出が多

第17表 輸出額の対 GDP 比：カナダと日本 (億カナダ・ドル, 1,000億円)

	カナダ			日本		
	輸出額(A)	GDP(B)	A/B(%)	輸出額(A)	GDP(B)	A/B(%)
1960	67	413	16.2	18	160	11.3
65	107	581	18.4	35	329	10.6
1970	200	904	22.1	79	733	10.8
75	388	1,739	24.3	190	1,483	12.8
1980	877	3,152	27.8	329	2,402	13.7
85	1,362	4,851	28.1	463	3,204	14.5
1990	1,774	6,781	25.7	459	4,245	10.8
95	3,009	7,991	37.7	454	4,832	9.4
96	3,197	8,203	39.0	497	4,999	9.9
97	3,427	8,551	40.1			

●輸出額は財貨・サービス合計

(出典) Statistics Canada, *Canadian Economic Observer, Historical Statistical Supplement*, 1997/1998, pp. 3, 55

『週刊東洋経済臨時増刊 経済統計年鑑』1990年版, 72-73頁, 1995年版, 38-39頁

総務庁統計局『第48回日本統計年鑑』1999年, 138頁

第18表 カナダの国別輸出構造 (単位: 1,000ドル)

	対UK (A)	A/D (%)	対米 (B)	B/D (%)	対「その他」 (C)	合計 (D)
1934	289	43.3	220	33.0	157	666
39	325	36.0	376	39.9	226	927
1944	1,235	35.9	1,301	37.8	904	3,440
49	709	23.5	1,524	50.4	789	3,022
1954	658	16.7	2,367	60.0	921	3,947
59	797	15.4	3,207	62.0	1,176	5,179
1964	1,207	14.5	4,437	53.4	2,659	8,303
69	1,113	7.5	10,614	71.1	3,204	14,931
1974	1,929	5.9	21,400	66.0	9,113	32,442
79	2,623	4.0	44,535	67.8	18,483	65,641
1984	2,475	2.2	84,816	76.2	24,039	111,330
89	3,569	2.5	105,648	74.5	32,551	141,768
1994	n. a.	n. a.	181,049	87.1	47,119	207,873

(出典) D. N. Sprague, *Post-Confederation Canada: The Structure of Canadian History Since 1867*. 1990, p. 375.

*Bank of Canada Review*, Dec. 1971, s. 112, Dec. 1981, s. 126, Dec. 1991, s. 112, Winter 1998-1999, s. 103

く、対米貿易収支は黒字の年度が多い)。アメリカ経済との関係の深まりは、カナダが地理的にアメリカと殆ど不可分であり、かつアメリカの経済力が巨大であることを考えれば、理解できないことではない。しかし長期的に見たアメリカ経済の地盤沈下<sup>(1)</sup>と平行して、カナダ経済の対米依存度が増大している点は、気にかかる点である。

対米貿易比重の異常な高まりは、2つの意味を持ってくる。第一にアメリカが不況に陥るとカナダも巻き込まれやすい。そして、アメリカは、戦後の長期趨勢では、不況に陥りやすい経済である。

第二に、カナダの為替政策は米ドル相場の安定（もしくは少なくとも米ドルとの関係）を、最重要課題とすることになるであろう。もちろん為替相場は、基本的には、政策よりは市場の諸要因によって決定される。しかし政策要因も不可避免的に相場決定に何らかの役割を果たす。総合結果としては、カナダドルは他の通貨よりも、相対的には米ドルと平行的に動く傾向が生じるであろう。米ドルは長期趨勢では下落傾向にある。従ってカナダ・ドルもこの下落傾向につき合うことになってしまう。これに加えて、上述のようにカナダの国際収支は弱体なので、カナダドルはアメリカドルに対してさえ、下落趨勢にある。全体として、カナダドルは他の先進諸国通貨に対して顕著な減価趨勢にある。現在世界経済では、短期的には別として、一国通貨の減価がその国に利益をもたらすことはまず、ない。この第二の要因（為替相場問題）については、別の機会に観察する。

#### 注

- (1) GDP デフレーター代わりに消費者物価指数を用いても、当該期の対象国については、統計の連続性に大きな問題は生じない。
- (2) 90年代のドイツはその例外のように見えるかもしれないが、これは東西ドイツの統一によって、GDP がその分増大したために他ならない。
- (3) ただし、最近5年間（1993-97年）の年成長率平均値をとると、次のように、各国の成長率順位は長期値と大いに異なる。これは1990-92年の期間、不況であった米英加の3

国が1993年以降好況に転じ、他の諸国がこれと逆の傾向を示しているためである。

(IMF, *International Financial Statistics*, 1998, p. 155)

アメリカ2.9%, イギリス2.9%, カナダ2.7%, フランス1.5%, ドイツ1.4%, 日本1.4%, イタリア1.2%。

- (4) *Canada Year Book*, 1999, pp. 85, 320. また, Department of Finance, Canada, *Economic Reference Tables*, Aug. 1996, Table 8.1 参照。
- (5) イギリスの GFCF 形成率の値は、1997年の人口増加を捨象しているため、実際より少し高くなっている点に注意。  
 なお、短期的には、90年代後半の米、英、加3国のFCF形成率は、景気動向との関係で、やや高くなっている。
- (6) 日本の庶民の実感からすると、第7表の数値は十分首肯しうる。戦後半世紀で生活水準は非常に上昇した。しかし、第1表の語るように日本の累計実質成長率が飛び抜けて高いのなら、生活水準は欧米を凌駕していても不思議ではないが、実感はそれにほど遠い。戦後日本の経済成長の成果は、賃金の上昇を通じて庶民にも大いに及んでいるが、より以上に企業の資本蓄積に吸収されているのではないか、という実感である。  
 第7表は、決して日本の生活水準がアメリカの3.14倍 ( $4.30 \div 1.37$ )、カナダの1.89倍 ( $4.30 \div 2.28$ ) になったことを意味するのではない。出発点としての生活水準が全く異なっている。少し戯画化した例を示そう。生活水準を消費水準で代表させ、消費対象をリンゴに代表させる。1951年にアメリカ人が1年に500個、カナダ人が300個、日本人が100個のリンゴを消費していたとする。この例によれば、第7表はたんに、1997年にはアメリカ人は680個、カナダ人は684個、日本人は430個、消費するようになった、ということにすぎない。  
 また、日本人の生活を強く圧迫している土地、家屋の価格は上記実質賃金の算出に用いた消費者物価には含まれていないことは銘記を要する。
- (7) 総務庁統計局『第48回日本統計年鑑』1999年, 104頁
- (8) The Economist Newspaper Ltd., *World in Figures*, 1999, p. 80
- (9) 上掲 *World in Figures*, pp. 17, 26. なお、国としての日本の住み易さは世界6位、都市では東京が世界30位になっている(日本ではこの東京が最高位)。国別の生活の質は国連の Human Developing Index (所得要因の他に、成人の教育度、平均寿命をも含めている) によっており、都市生活の質は治安や政治的安定度など、42の要因を基礎として推計している。
- (10) これは、日本にとって貿易が余り重要性を持たないということの意味するのではない。端的な例を挙げれば、日本では100の価値のある石油、食料、機械部品などを輸入し、これを加工して1000の価値のある自動車や電気機器等々をつくり出し、この85-90%を国内で用い、残る10-15%を輸出しているということである。輸入が途絶すると、日本経済は行き詰まるだろう。
- (11) 90年代のアメリカは、経済繁栄を謳歌しているかにみえるが、実質成長率は決して高くない。現在の繁栄は80年代後半の日本の場合にかなり類似しており、主としては証券市場の繁栄である。